



平成 20年 3月期 決算短信

上場会社名

株式会社 ケンウッド

平成 20年 5月 12日

コード番号

6765

上場取引所 東証一部

代表者

役職名

代表取締役社長兼 CEO

氏名 塩畑 一男

URL <http://www.kenwood.co.jp>

問合せ先責任者

役職名

取締役兼執行役員上席常務 CFO 氏名 多木 宏行

TEL (042) 646 - 6724

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 3日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	165,262	2.3	6,259	11.4	3,876	65.7	3,181	100.5
19年 3月期	169,194	7.9	5,617	35.3	2,339	52.1	1,586	74.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	8.67	-	9.2	3.3	3.8
19年 3月期	4.32	-	4.1	2.1	3.3

(参考) 持分法投資損益

20年 3月期

147 百万円

19年 3月期

百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	126,088	29,925	23.7	81.57
19年 3月期	111,220	39,066	35.1	106.46

(参考) 自己資本

20年 3月期

29,925 百万円

19年 3月期

39,066 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	6,784	34,589	26,565	14,952
19年 3月期	11,456	5,218	3,717	16,934

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	-	2.00	2.00	733	46.3	1.9
20年 3月期	-	2.00	2.00	733	23.1	2.1
21年 3月期 (予想)	2.00	-	2.00		36.7	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	77,500	9.5	2,400	8.2	1,000	36.7	0	-	0.00
通 期	175,000	5.9	6,500	3.8	3,500	9.7	2,000	37.1	5.45

(注) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項については 3~12ページを参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年 3月期	367,524,995株	19年 3月期	367,524,995株
期末自己株式数	20年 3月期	651,742株	19年 3月期	576,494株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	119,604	0.4	217	68.8	363	36.7	1,299	36.1
19年 3月期	120,061	10.3	696	80.1	574	77.5	2,034	67.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	3.54	-
19年 3月期	5.54	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	111,357	31,802	28.6	86.69
19年 3月期	93,131	39,737	42.7	108.29

(参考) 自己資本 20年 3月期 31,802 百万円 19年 3月期 39,737 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当期の概況

当期の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響により、米国の景気が減速し、欧州、アジアでも景気の減速感が表れました。

一方、日本においても、前半は企業収益が好調を持続し、設備投資も堅調に推移したことから、景気回復が見られましたが、原油や原材料価格の高騰に加え、期末にかけて円高が進行した影響から、景気の減速感が強まりました。

こうした状況の下、当社グループの当期業績は、当第 4 四半期に入ってから急激な円高が売上高に大きく影響し、前期比で 2.3%の減収となりましたが、為替変動の影響を除いた現地通貨ベースの売上高は前期比で 4.1%の増収となりました。

また、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業の損益が前期に比べて大きく改善し、損失が半減したことから、為替予約の効果で為替変動の影響が軽微だった営業利益、経常利益、当期純利益については、それぞれ前期比で 11.4%、65.7%、100.5%の増益となりました。

連結業績

* 売上高

当社グループでは、外貨建ての海外売上高を期初から通算して期末の為替レートで円貨に換算する会計方針を採用していることから、当第 4 四半期に入ってから急激な円高が当第 3 四半期までの 9 ヶ月を含む一年間の実績に影響しました。

この円高の影響が期初計画に対して約 108 億円の減少要因となったことから、当期の売上高は、前期比で約 39 億円減(2.3%減収)の 1,652 億 62 百万円となりました。

参考までに、現地通貨ベースでは、カーエレクトロニクス事業における市販分野の売上が拡大し、OEM 分野の売上減少を補ったことに加え、コミュニケーションズ事業において平成 19 年 5 月 10 日に子会社化した米国の無線通信システム事業会社 Zetron, Inc. (以下、Zetron 社)の売上が加わった効果から、前期比で 4.1%の増収となりました。

* 営業利益

カーエレクトロニクス事業における OEM 分野の損益が売上減少の影響で悪化しましたが、市販分野の収益が売上拡大の効果により大きく改善したことから、カーエレクトロニクス事業全体の損益は大きく改善しました。これに加え、ホームエレクトロニクス事業の損益も戦略転換の効果で大きく改善したことから、当期の営業利益は前期比で約 6 億円増(11.4%増益)の 62 億 59 百万円となりました。

なお、為替予約の効果により損益に対する為替変動の影響は軽微でした。

* 経常利益

営業利益の増加に加え、期初に想定していなかった知的財産権に関する営業外収益があり、営業外収支が改善したことなどから、前期比では約 15 億円増(65.7%増益)の 38 億 76 百万円となりました。

* 当期純利益

経常利益の増加に加え、前期に特別損失として計上した役員退職慰労金が当期は発生しなかったことなどから、特別収支が改善し、前期比で約 16 億円増(100.5%増益)となる 31 億 81 百万円となりました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別売上高および損益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	94,939	89,666	5,273	5.6%
	営業利益	1,975	1,031	+ 944	-
コミュニケーションズ事業	売上高	61,096	62,940	+ 1,844	+ 3.0%
	営業利益	8,670	7,680	990	11.4%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	10,584	9,680	904	8.5%
	営業利益	1,125	545	+ 580	-
その他	売上高	2,575	2,976	+ 401	+ 15.6%
	営業利益	47	155	+ 108	+ 229.8%
合計	売上高	169,194	165,262	3,931	2.3%
	営業利益	5,617	6,259	+ 642	+ 11.4%
	経常利益	2,339	3,876	+ 1,536	+ 65.7%
	当期純利益	1,586	3,181	+ 1,594	+ 100.5%

***カーエレクトロニクス事業**

売上面では、現地通貨ベースでは前期実績並みとなりましたが、海外販売比率の高い市販分野が円高の影響を大きく受けたことや、自動車販売の低迷や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷により OEM 分野の販売が伸び悩んだことから、前期実績を下回る結果となりました。

参考までに、現地通貨ベースでは、PND*最大手 Garmin Ltd (以下、ガーミン社) との協業による新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムの販売が海外市場を中心に好調に推移したことに加え、2008 年オーディオ新製品群の導入も順調に進んだことから、前期実績並みとなりました。

損益面では、OEM 分野の損益が売上減少の影響により悪化しましたが、市販分野の収益が売上拡大の効果で大きく改善したことから、為替予約の効果もあり、事業全体の損益は前期実績に比べて大きく改善し、損失が半減しました。

*Portable/Personal Navigation Device

***コミュニケーションズ事業**

売上面では、海外販売比率の高い無線機器分野が円高の影響を大きく受けましたが、子会社化した Zetron 社の 5 月 10 日以降の売上が連結された効果により、前期実績を上回りました。

参考までに、現地通貨ベースでは、無線機器分野の売上が前期実績を上回ったことや Zetron 社の売上が連結された効果に加え、携帯電話機販売分野の売上が携帯電話事業会社の積極施策や当社グループの戦略転換などによって増加したことから、前期実績を大きく上回りました。

損益面では、為替変動の影響が減少要因となったことに加え、Zetron 社の子会社化に係る一時的な費用や無形固定資産の減価償却費を計上した影響などから、事業全体の収益は前期実績を下回りました。

***ホームエレクトロニクス事業**

売上面では、市場動向の影響を受けて年間最大の商戦期である当第 3 四半期に新製品群の販売が伸びなかったことから、前期の戦略転換によって従来型オーディオ製品の絞り込みを進めた影響を吸収できず、前期実績を下回りました。

しかしながら、損益面では、高付加価値製品の投入によりラインアップ拡充をはかるとともに、プレミアム・ロングテール戦略を展開して高付加価値型事業構造への転換を進めた結果、当下期には黒字化を果たし、通期の損失は前期に比べて半減しました。

単体業績***売上高**

連結売上高の減少要因となった為替変動は単体売上高には影響しませんが、Zetron 社の子会社化や、国内子会

社が手がけている携帯電話機販売分野の売上増加が単体売上高には寄与しないことから、単体売上高は前年同期並みの水準にとどまり、前期比で約 5 億円減（0.4%減収）の 1,196 億 4 百万円となりました。

* 損益

連結営業利益の増加要因となったカーエレクトロニクス事業は海外売上比率が高く、単体営業利益への寄与が少ないことから、Zetron 社の子会社化や日本ビクターとの経営統合に関わる一時的な費用負担が影響して、営業利益は前期比で約 5 億円減（68.8%減益）の 2 億 17 百万円、経常利益は前期比で約 2 億円減（36.7%減益）の 3 億 63 百万円となりました。当期純利益は、投資損失引当金の戻入益が前期に比べて約 7 億円減少したことなどから、前期比で約 7 億円減（36.1%減益）の 12 億 99 百万円となりました。

2. 次期の見通し

当社グループは、後述する「3. 経営方針」の「(3) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、不採算事業であるカーエレクトロニクス事業 OEM 分野とホームエレクトロニクス事業について、抜本的な損益改善をはかるとともに、好調なカーエレクトロニクス事業市販分野とコミュニケーションズ事業でも、一層の業績拡大に向けて事業競争力の強化をはかってまいります。

このため、サブプライムローン問題を背景とする景気減速、原油や原材料価格の高騰に加え、円高の影響が引き続き懸念されますが、平成 21 年 3 月期は若干の増収増益を予想いたします。

なお、業績見通しの前提となる想定為替レートは、米ドル：100 円、ユーロ：157 円です。

<連結業績見通し>	売上高	1,750 億円	(前年度比	5.9%)
	営業利益	65 億円	(前年度比	3.8%)
	経常利益	35 億円	(前年度比	9.7%)
	当期純利益	20 億円	(前年度比	37.1%)

なお、本日別途開示いたしました「日本ビクター株式会社と株式会社ケンウッドとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について」のとおり、当社は日本ビクター株式会社(以下、日本ビクター)と、本年 6 月 27 日に開催する両社の株主総会での承認を前提に本年 10 月 1 日を期して経営統合する計画です。経営統合後の共同持株会社の見通しにつきましては、経営統合が実現した時点であらためてお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産に関する分析

当期末の総資産は、売掛金などの減少があったものの、Zetron 社の子会社化による無形固定資産の増加や日本ビクターの第三者割当増資を引き受けたことによる投資有価証券の増加などにより、前期末比で約 149 億円増の 1,260 億 88 百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加し、株主資本は増加しましたが、当社が保有している日本ビクター株などの投資有価証券の株価が下落した影響により、その他有価証券評価差額金が減少したことや、為替変動の影響で為替換算調整勘定が減少したことから、前期末比で約 91 億円減の 299 億 25 百万円となりました。

また、これらを受けて、自己資本比率は前期末比で 11.4%（ポイント）低下し、23.7%となりました。

有利子負債は、Zetron 社の子会社化および日本ビクターの第三者割当増資引受などに要する資金を金融機関からの短期借入金で調達したことから、前期末比で約 277 億円増の 514 億 20 百万円となり、ネットデットも前期末比で約 297 億円増の 364 億 32 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローに関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上による収入はあったものの、前期の期末日が休日であったために決済が当期へ繰越された影響による仕入債務の減少および棚卸資産の増加などにより、必要運転資金が増加したことから、前期比で収入が約 47 億円減少し 67 億 84 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Zetron 社および日本ビクターの株式取得にともなう支出などにより、前期比で支出が約 294 億円増加し 345 億 89 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動に要する資金を金融機関からの短期借入金で調達したことなどにより、前年同期比で収入が約 303 億円増加し 265 億 65 百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	14.9	28.5	34.2	35.1	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	60.6	91.5	59.1	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	244.6	200.1	207.4	207.3	757.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	13.6	19.9	22.4	11.7

(算定方法)

- ・自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注)

- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。また現金及び預金は、連結貸借対照表の「現金及び預金」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

この方針に基づいて、剰余金は今後の成長に向けた戦略的な投資に充当することを念頭におき、当期 (平成 20 年 3 月期) の剰余金の配当につきましては、安定的に継続して実施するという観点から、前期 (平成 19 年 3 月期) に引き続いて一株当たり 2 円 (期末配当金 2 円) とさせていただきます。

なお、期末配当金の支払いにつきましては、平成 20 年 6 月 3 日に開始する予定です。

また、次期 (平成 21 年 3 月期) につきましては、本日別途開示いたしました「日本ビクター株式会社と株式会社ケンウッドとの共同持株会社設立 (株式移転) による経営統合について」のとおり、平成 20 年 10 月 1 日を期して日本ビクターと経営統合するのに先立ち、期末配当を繰り上げ、中間配当として平成 20 年 3 月期の年間配当と同額の一株当たり 2 円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

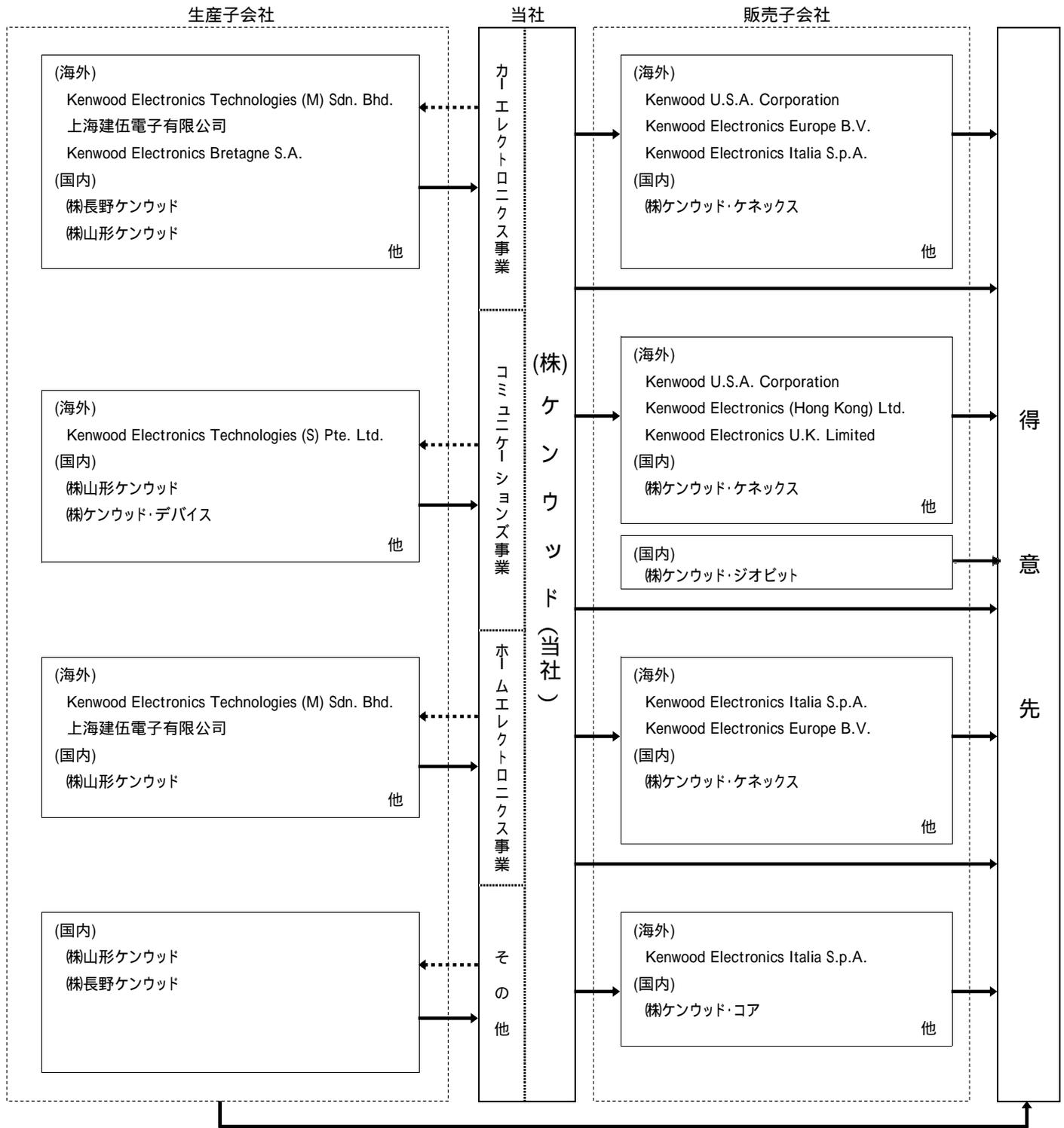
1. 国内市場および海外市場における政治・経済環境、景気動向、個人消費動向、法人顧客の経営環境、個人顧客の嗜好・流行などの急激な変化
2. 市場の成熟化などともなう著しい市場縮小や、市場競争の激化ともなう著しい価格下落
3. 急速な技術革新などともなう競争優位性の変化や、著しい研究開発費の増加、研究開発要員の手当に対する不確実性
4. 為替レートの変動
5. 当社グループ製品に重大な不具合が発生する可能性
6. 当社グループ外に依存しているキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品などの委託開発や調達に重大な支障が生じる可能性
7. 当社グループの知的財産権が模倣品などにより侵害される可能性や、他社の知的財産権を意図せず侵害したとみなされる可能性

8. 当社グループが属する業界における合併や提携などの業界再編により、当社グループが従来の地位を維持できなくなる可能性
9. 税法上の繰越損失が解消され、日本国内で法人税の納税を再開することとなった場合の当期純利益の減少とそれが財務状況に及ぼす影響
10. 従業員退職給付費用および債務を算出した際の前提条件の変化によって、それらが増大する可能性
11. 当社グループが保有する各種情報が不正に外部に持ち出され、当社グループのブランドや社会的評価に悪影響を及ぼす可能性
12. 災害や事故、政情混乱などにより、健全な企業活動が妨げられる可能性
13. 当社グループが事業を展開する世界各国において予期せず公法規則を遵守できなかった場合の影響
14. 時価評価によって投資有価証券に減損が生じる可能性、土地の含み損が売却などにより実現する可能性、当社グループが保有する固定資産が減損対象となる可能性

2. 企業集団の状況

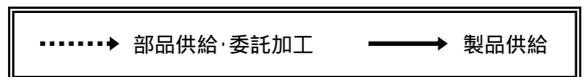
当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社46社(平成 20年3月31日現在)により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、及びホームエレクトロニクス関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいます。当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りです。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Europe B.V. Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド Kenwood Electronics Bretagne S.A.
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、無線通信指令・管制システム、無線ネットワークシステム、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. Kenwood Electronics U.K. Limited (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド
その他 非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド



その他子会社及び関連会社

(株)ケンウッド・サービス
(株)ケンウッド・アドミ
(株)ケンウッド・パーソネル
他



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成 19 年 3 月期に推進した戦略開発投資の成果を顕在化させ、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズ、ホームエレクトロニクスの各現行事業の再構築と成長に向けた取り組みを推進するとともに、競争の激しい成熟分野で自力での限界を超えた成長を実現し、新たな企業価値を創造するため、業界再編も視野に入れた M&A や事業提携による中長期的な成長戦略に取り組むことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

1. 新中期経営計画の策定

当社グループは、平成 18 年 3 月期より、中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って戦略開発、販売拡大、収益回復などの諸施策を推進し、平成 20 年 3 月期にはその成果が一部顕在化して収益成長を果たすことができました。

平成 21 年 3 月期以降は、諸施策の成果を最大限に顕在化させることにより、各現行事業の着実な成長を推進し、企業価値の拡大をはかるため、新たな中期経営計画を策定いたしました。

具体的には、「(3) 会社の対処すべき課題」に掲げたような取り組みに注力し、平成 23 年 3 月期の売上高 2,000 億円、営業利益 90 億円をめざしてまいります。

2. 日本の専門メーカーの再編に向けた取り組み - 日本ビクターとの経営統合について

当社グループは、デジタル化の進展にともなって厳しさを増す競争環境を、日本の AV 専門メーカーの再編によって勝ち残り、企業価値の拡大・創造をはかるため、平成 19 年 7 月 24 日に日本ビクターと経営統合を目標とする資本業務提携契約を締結いたしました。

当社グループでは、この資本業務提携を日本の AV 専門メーカー再編に向けた第一ステップと位置づけ、平成 19 年 8 月 10 日に日本ビクターが実施した第三者割当増資を引き受け、日本ビクターの構造改革を支援するとともに、カーエレクトロニクス事業およびホーム/ポータブルオーディオ事業に関する協業を本格化し、事業競争力の強化をはかっております。

また、これと並行して、当社グループは日本ビクターとともに、第二ステップとしての経営統合に向けた検討・準備を進めてまいりました。

そして、このたび、(i) 日本ビクターではディスプレイ事業およびホームエレクトロニクス事業の改革によって主要な構造改革を完了し、経営基盤の安定化がはかれること、(ii) 両社の経営リソースの統合によって、当社グループの売上高の約 60% (平成 20 年 3 月期実績) を占める民生用機器事業を黒字化し復活させる事業計画を策定でき、成長戦略の展望が見通せるようになったことから、本年 10 月 1 日を期して経営統合することで合意いたしました。

詳しくは、同時発表の「日本ビクター株式会社と株式会社ケンウッドとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について」をご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

1. 抜本的損益改善に向けた構造改革

当社グループでは、不採算事業であるカーエレクトロニクス事業 OEM 分野とホームエレクトロニクス事業について、抜本的な損益改善をはかるため、以下の構造改革に取り組んでおります。

また、好調なカーエレクトロニクス事業市販分野とコミュニケーションズ事業でも、一層の業績拡大に向けて事業競争力の強化をはかってまいります。

カーエレクトロニクス事業 OEM 分野 (本年 4 月 15 日発表)

平成 20 年 3 月期の OEM 分野は、自動車販売の低迷に加え、自動車メーカー向け純正製品の装着率が計画を大きく下回ったことから、販売が伸び悩みました。中期的にもこうした状況が続くものと予想されることから、純正分野のコスト構造改革を実施し、さらに自動車販売店向けのディーラーオプション分野や自動車販売動向の影響を受けにくいデバイス分野を拡大する事業構造改革によって、売上高を維持・拡大しつつ抜本的な損益改善をはかり、早期の収益事業化をめざしてまいります。

詳しくは、本年 4 月 15 日に発表しました「平成 20 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ」および「カーエレクトロニクス OEM 分野の構造改革および国内生産子会社の再編に関するお知らせ」をご参照ください。

ホームエレクトロニクス事業（本年 3 月 21 日発表）

平成 19 年 3 月期に不採算機種や販売地域の絞り込みを完了し、平成 20 年 3 月期は高付加価値製品の投入による高付加価値型事業構造への転換を進めた結果、損益構造が大きく改善し、下期黒字化を果たしました。

平成 21 年 3 月期は、さらに踏み込んだ収益構造改革のため、本年 4 月 1 日付で従来の事業部体制を再編成し通期での収益事業化をめざすとともに、一部の開発リソースを今後の成長が期待される新事業領域へ振り向け、日本ビクターとの共同開発の成果も活用することにより、新たな成長領域を開拓してまいります。

詳しくは、本年 3 月 21 日に発表しました「4 月 1 日付組織変更および人事異動のお知らせ」をご参照ください。

2. 業績拡大に向けた事業競争力の強化

カーエレクトロニクス事業市販分野

市場環境の厳しいカーオーディオ分野では、新興市場開拓や日本ビクターとの協業（本年 10 月 1 日付で経営統合の予定）によるコスト競争力の強化に取り組み、カーマルチメディア分野では他社との提携を活かして国内、海外の各市場で事業拡大と収益改善に取り組みます。

*オーディオ分野の強化（本年 5 月 1 日一部発表）

大手自動車用品メーカーVisteon Corporation(本社:米国ミシガン州)のブラジル法人であるVisteon Sistemas Automotivos Ltda との提携関係を見直し、同社の販売ネットワークを引き継いでブラジルでカーエレクトロニクス市販製品の直販を開始し全南米市場に直接参入することにより、同市場での販売拡大をはかります。また、ロシアでも登記が完了した販売会社を本格稼働させ、今後の成長が見込める新興市場開拓を推進します。

さらに、日本ビクターとの協業（本年 10 月 1 日付で経営統合の予定）を活かし、プラットフォームなどの共同開発による開発費の軽減や生産・調達面での協業、市場におけるプレゼンスの強化によるコスト競争力の強化に取り組みます。

*マルチメディア分野の売上拡大と収益力強化（本年 3 月 25 日発表）

成長領域であるマルチメディア分野では、当社の車載用 AV システム（TV/DVD/CD レシーバー）とガーミン社の PND 用ナビ・コア部を統合した新しいコンセプトのフラッシュメモリーカーナビゲーションシステムのラインアップ拡充をはかり、販売地域を欧米からアジア、中近東、オセアニアなどへ拡大した結果、平成 20 年 3 月期の世界出荷台数は期初計画を大きく上回って前期の約 2 倍となる約 12 万台となりました。

また、さらに大きなシナジー効果を得るため、平成 19 年 12 月にはガーミン社と市販向け AV 一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結しました。今後は、国内市場向けカーナビゲーションシステムを強化し、カーマルチメディア分野の事業拡大と収益力強化をはかってまいります。

コミュニケーションズ事業

当社最大の収益基盤であり、世界第 2 位のマーケットシェアを有する業務用無線機器分野において、アナログ業務用無線機器の安定した販売を基盤に、普及が進むデジタル業務用無線機器の販売拡大をはかるとともに、平成 19 年 5 月に子会社化した米国の Zetron 社を中心に無線システムソリューションの事業拡大をはかります。

*デジタル化の推進（昨年 12 月 21 日一部発表）

業務用無線機器の最大市場である米国では、無線方式のデジタル化が進み、警察や消防などの Public Safety（公共安全）市場向けのデジタル無線方式である P25 に準拠したデジタル業務用無線機器が普及しています。当社では、EADS Secure Networks North America 社*との提携も活かし、新規顧客の開拓を進めながら、この P25 に準拠したデジタル業務用無線機器の販売拡大をはかってまいります。

また、今後の成長が期待できる米国の Business & Industry（民間産業）市場向けには、P25 とは異なる新しいデジタル無線方式に準拠したデジタル業務用無線機器を開発し、平成 19 年 12 月に販売を開始しました。今後は、中小規模のシステム構築が可能でアナログシステムからの移行が容易な特長を活かし、販売拡大に向けた取り組みを本格化するとともに、欧州など他の地域へも展開してまいります。

*欧州航空宇宙防衛大手 EADS 社グループにおける北米拠点 EADS North America 社の 100%子会社

*無線端末から無線システムソリューションへの事業領域拡大（昨年 10 月 1 日発表）

デジタル化の推進と並行して、事業領域を無線端末の供給から無線システムソリューションの供給へと拡大するため、平成 19 年 5 月、米国無線通信システム事業会社 Zetron 社を子会社化しました。平成 19 年 10 月には、

無線システム事業部を新設し、平成 16 年 6 月に東洋通信機株式会社（現エプソントヨコム株式会社）から譲り受けた官公庁向け無線システム事業などを統合し、無線端末とは性質の異なる無線システムの事業推進に最適な組織体制を構築しました。

今後は、無線端末を中心にワールドワイドに事業を展開する当社のリソースと、Zetron 社および東洋通信機株式会社から譲り受けた技術・ノウハウなどのリソースを統合し、シナジー効果を生みながら、無線システム分野の売上を年率で 10～20%拡大することをめざしてまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	16,972		14,988		1,983	
2 受取手形及び売掛金	29,891		28,467		1,424	
3 たな卸資産	26,404		27,119		715	
4 前払費用	634		810		175	
5 繰延税金資産	452		529		76	
6 その他	3,960		4,486		526	
7 貸倒引当金	751		583		168	
流動資産合計	77,563	69.8	75,818	60.1	1,745	2.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	17,041		16,753		288	
2 機械装置及び運搬具	20,284		19,525		758	
3 工具器具及び備品	14,228		13,738		489	
4 土地	9,443		9,414		29	
5 建設仮勘定	3				3	
計	61,001		59,431		1,569	
減価償却累計額	39,930		39,522		408	
有形固定資産合計	21,070	18.9	19,908	15.8	1,161	5.5
(2) 無形固定資産						
1 のれん	201		6,009		5,808	
2 ソフトウェア	5,942		5,654		288	
3 その他	423		1,299		876	
無形固定資産合計	6,567	5.9	12,963	10.3	6,396	97.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3,933		15,947		12,013	
2 繰延税金資産	675		379		295	
3 その他	1,457		1,129		327	
4 貸倒引当金	85		59		25	
投資その他の資産合計	5,981	5.4	17,397	13.8	11,416	190.9
固定資産合計	33,618	30.2	50,269	39.9	16,650	49.5
繰延資産						
1 新株発行費	38				38	
2 株式交付費			0		0	
繰延資産合計	38	0.0	0	0.0	37	98.3
資産合計	111,220	100.0	126,088	100.0	14,868	13.4

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,168		15,675		3,492	
2 短 期 借 入 金	3,754		31,420		27,665	
3 未 払 金	7,567		6,899		668	
4 未 払 法 人 税 等	529		569		40	
5 未 払 費 用	7,106		7,655		549	
6 繰 延 税 金 負 債	2				2	
7 そ の 他	1,205		1,611		405	
流 動 負 債 合 計	39,334	35.4	63,831	50.6	24,497	62.3
固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金	20,000		20,000			
2 再評価に係る繰延税金負債	2,027		2,027			
3 繰 延 税 金 負 債	853		364		489	
4 退 職 給 付 引 当 金	9,609		9,622		13	
5 そ の 他	329		316		13	
固 定 負 債 合 計	32,820	29.5	32,331	25.7	488	1.5
負 債 合 計	72,154	64.9	96,162	76.3	24,008	33.3
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1 資 本 金	11,059	9.9	11,059	8.8		
2 資 本 剰 余 金	13,373	12.0	13,373	10.6		
3 利 益 剰 余 金	19,096	17.2	21,534	17.1	2,437	12.8
4 自 己 株 式	105	0.1	118	0.1	13	12.4
株 主 資 本 合 計	43,424	39.0	45,848	36.4	2,424	5.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金	1,096	1.0	7,319	5.8	8,416	767.4
2 繰延ヘッジ損益	71	0.0			71	
3 土地再評価差額金	2,954	2.7	2,954	2.3		
4 為替換算調整勘定	8,480	7.6	11,558	9.2	3,077	36.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,358	3.9	15,923	12.7	11,564	265.4
純 資 産 合 計	39,066	35.1	29,925	23.7	9,140	23.4
負 債 純 資 産 合 計	111,220	100.0	126,088	100.0	14,868	13.4

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	169,194	100.0	165,262	100.0	3,931	2.3
売 上 原 価	127,796	75.5	122,634	74.2	5,162	4.0
売 上 総 利 益	41,397	24.5	42,628	25.8	1,230	3.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,780	21.2	36,368	22.0	588	1.6
営 業 利 益	5,617	3.3	6,259	3.8	642	11.4
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	267		258		9	
2 受 取 配 当 金	46		34		12	
3 その他の営業外収益	435		823		388	
営業外収益合計	749	0.4	1,116	0.6	367	49.0
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	526		800		274	
2 その他の営業外費用	3,500		2,698		801	
営業外費用合計	4,026	2.3	3,498	2.1	527	13.1
経 常 利 益	2,339	1.4	3,876	2.3	1,536	65.7
特 別 利 益						
1 固 定 資 産 売 却 益	86		53		33	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		33		32	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	588		472		115	
特別利益合計	676	0.4	560	0.4	116	17.2
特 別 損 失						
1 過 年 度 損 益 修 正 損	95				95	
2 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0				0	
3 役 員 退 職 慰 労 金	260				260	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	42		46		3	
5 固 定 資 産 売 却 損	2		7		4	
6 固 定 資 産 除 却 損	98		310		212	
特別損失合計	499	0.3	363	0.2	135	27.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,516	1.5	4,072	2.5	1,556	61.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	621	0.4	806	0.5	184	29.7
法 人 税 等 調 整 額	308	0.2	84	0.1	223	72.5
当 期 純 利 益	1,586	0.9	3,181	1.9	1,594	100.5

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,059	13,373	18,316	86	42,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			734		734
役員賞与 (注)			59		59
当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				19	19
従業員福利奨励基金の積立			13		13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			779	19	760
平成19年3月31日残高	11,059	13,373	19,096	105	43,424

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,889		2,954	10,020	5,176	37,486
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						734
役員賞与 (注)						59
当期純利益						1,586
自己株式の取得						19
従業員福利奨励基金の積立						13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	793	71		1,540	818	818
連結会計年度中の変動額合計	793	71		1,540	818	1,579
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	8,480	4,358	39,066

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,059	13,373	19,096	105	43,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			733		733
当期純利益			3,181		3,181
自己株式の取得				13	13
従業員福利奨励基金の積立			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			2,437	13	2,424
平成20年3月31日残高	11,059	13,373	21,534	118	45,848

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	8,480	4,358	39,066
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						733
当期純利益						3,181
自己株式の取得						13
従業員福利奨励基金の積立						9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	8,416	71		3,077	11,565	11,565
連結会計年度中の変動額合計	8,416	71		3,077	11,565	9,140
平成20年3月31日残高	7,319		2,954	11,558	15,923	29,925

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 18年4月 1日 至 平成 19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 19年4月 1日 至 平成 20年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 税金等調整前当期純利益	2,516	4,072
2. 減価償却費	6,949	6,896
3. のれん償却額	58	394
4. 貸倒引当金の減少額	18	142
5. 退職給付引当金の増加額	209	12
6. 受取利息及び受取配当金	313	292
7. 支払利息	526	800
8. 投資有価証券売却益	588	472
9. 投資有価証券評価損	42	46
10. 持分法による投資損失		147
11. ゴルフ会員権評価損	0	
12. 固定資産除却損	98	310
13. 固定資産売却損益(は利益)	83	46
14. 売上債権の増減額(は増加)	826	32
15. たな卸資産の増減額(は増加)	388	1,532
16. 仕入債務の増減額(は減少)	1,474	2,678
17. 未払消費税の増加額	86	100
18. 未収還付消費税の減少額	17	71
19. 役員賞与の支払額	59	
20. その他	195	89
小 計	12,327	7,745
21. 利息及び配当金の受取額	313	292
22. 利息の支払額	512	582
23. 法人税等の支払額	647	671
24. 役員退職慰労金の支払額	24	
営業活動によるキャッシュ・フロー -	11,456	6,784
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 定期預金の預入れによる支出		0
2. 定期預金の払い戻しによる収入	6	0
3. 有形固定資産の取得による支出	2,408	2,526
4. 有形固定資産の売却による収入	480	39
5. 無形固定資産の取得による支出	4,102	3,471
6. 投資有価証券の取得による支出	1	21,306
7. 投資有価証券の売却による収入	806	702
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		8,024
9. その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー -	5,218	34,589
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	22,795	27,385
2. 長期借入れによる収入	19,925	
3. 配当金の支払	729	721
4. その他	117	98
財務活動によるキャッシュ・フロー -	3,717	26,565
現金及び現金同等物に係る換算差額(は減少)	404	743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,925	1,982
現金及び現金同等物の期首残高	14,008	16,934
現金及び現金同等物の期末残高	16,934	14,952

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 42 社

駒ヶ根ケンウッドは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外しました。

Zetron, Inc.、Zetron UK Ltd.、Zetron Australasia Pty Ltd.及びZetron Air Systems Pty Ltd.は平成19年5月10日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社 1 社

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1 社

(2) 持分法非適用会社 3 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 2 社

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

J&Kテクノロジー(株)は、持分法適用の関連会社として、当連結会計年度中に設立されました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司及び、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたってはいずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

なお、Zetron Inc.、Zetron UK Ltd.、Zetron Australasia Pty Ltd. 及びZetron Air System Pty Ltd.については当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を12月31日から3月31日に変更しています。

また、前連結会計年度で仮決算を行っていたKenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.は決算期を変更し、差異は解消されました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの： 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

・時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法によっています。

2) デリバティブ

原則として時価法によっています。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価していますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2 ~ 60 年

機械装置及び運搬具 2 ~ 16 年

工具器具及び備品 2 ~ 20 年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益が83百万円、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては原則として5年から20年の定額法、それ以外の無形固定資産については主として5年から15年の定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費については、3年間の定額法により償却を行っています。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は、債権の回収不能見込額を計上しています。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

a. ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

3) ヘッジ方針

- a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。
取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。
- b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 在外子会社等の採用する会計処理基準

在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っています。

2) 消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっています。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

6. 表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」、「長期貸付けによる支出」、「長期貸付金の回収による収入」は、その金額に重要性がないため「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「貸付による支出」は 4百万円、「貸付金の回収による収入」は0百万円、「長期貸付けによる支出」は 0百万円、「長期貸付金の回収による収入」は0百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. リボルビング・ローン契約

当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リボルビング・ローン契約の借入枠	20,000 百万円	20,000 百万円
借入金実行残高	2,472 百万円	1,800 百万円
差引額	17,527 百万円	18,199 百万円

2. 貸出コミットメントライン契約

当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントライン契約の借入枠	30,000 百万円	30,000 百万円
借入金実行残高	- 百万円	28,100 百万円
差引額	30,000 百万円	1,900 百万円

3. 偶発債務

当社グループのKenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. は平成12年3月期から平成17年3月期の6会計期間における当社との取引に関しマレーシア税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けていますが、調査の最終的な結果を得ていません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難です。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されていません。

4. 財務制限条項

当連結会計年度末の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められ、未実行借入枠の利用ができなくなる可能性があります。

(各契約とも内容は、ほぼ同一ですが、異なる場合は条件の厳しい方を記載しています。)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年3月決算期の末日及び平成17年9月中間決算日の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」、及び「繰延ヘッジ損益」の合計を加えた金額、単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計額を加えた金額)の75%以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期及び中間期の末日における連結有利子負債(長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引)の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業利益が損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
宣伝販促費	5,624 百万円	5,839 百万円
貸倒引当金繰入額	125 百万円	68 百万円
人件費	14,327 百万円	14,790 百万円

2. 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	64 百万円	33 百万円
機械装置及び運搬具	22 百万円	20 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	0 百万円

3. 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	18 百万円	23 百万円
機械装置及び運搬具	12 百万円	22 百万円
工具器具及び備品	15 百万円	76 百万円
ソフトウェア	27 百万円	176 百万円
その他無形固定資産	24 百万円	12 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (19.4.1. ~ 20.3.31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,524			367,524
合計	367,524			367,524
自己株式				
普通株式	576	75		651
合計	576	75		651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

a) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	733 百万円	2.0 円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	733 百万円	利益剰余金	2.0 円	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,972 百万円	14,988 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37 百万円	36 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>16,934 百万円</u>	<u>14,952 百万円</u>

2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社になった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	- 百万円	1,648 百万円
固定資産	- 百万円	1,457 百万円
のれん	- 百万円	6,077 百万円
流動負債	- 百万円	883 百万円
固定負債	- 百万円	25 百万円
株式取得価額	- 百万円	8,274 百万円
被買収会社の現金及び現金同等物	- 百万円	250 百万円
<u>差引:取得による支出</u>	<u>- 百万円</u>	<u>8,024 百万円</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	106円 46銭	81円 57銭
1株当たり当期純利益金額	4円 32銭	8円 67銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の		
当期純利益	1,586 百万円	3,181 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,586 百万円	3,181 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	366,996 千株	366,902 千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,890	3,640	1,750
小 計	1,890	3,640	1,750
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	173	160	13
小 計	173	160	13
合 計	2,064	3,801	1,736

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
809	588	

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	130
合 計	130

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について42百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,059	2,562	502
小 計	2,059	2,562	502
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	20,631	12,996	7,635
小 計	20,631	12,996	7,635
合 計	22,690	15,558	7,132

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
703	472	

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	88
合 計	88

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について41百万円減損処理を行っています。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (18.4.1 ~ 19.3.31)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	-	169,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	-	169,194
営業費用	96,914	52,426	11,709	2,528	163,577	-	163,577
営業利益又は営業損失()	1,975	8,670	1,125	47	5,617	-	5,617
2. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	66,044	29,349	7,817	1,714	104,925	6,294	111,220
減価償却費	5,029	1,476	428	15	6,949	-	6,949
資本的支出	4,553	1,610	346	5	6,516	-	6,516

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (19.4.1 ~ 20.3.31)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,666	62,940	9,680	2,976	165,262	-	165,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	89,666	62,940	9,680	2,976	165,262	-	165,262
営業費用	90,697	55,260	10,225	2,821	159,003	-	159,003
営業利益又は営業損失()	1,031	7,680	545	155	6,259	-	6,259
2. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	60,904	36,032	7,610	1,683	106,230	19,858	126,088
減価償却費	4,799	1,652	430	14	6,896	-	6,896
資本的支出	3,997	1,596	363	4	5,961	-	5,961

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、無線通信指令・管制システム、無線ネットワークシステム、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度19,858百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)です。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日

以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

同じく(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の

適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり

均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における

営業費用はカーエレクトロニクス事業 121百万円、コミュニケーション事業 71百万円、ホームエレクトロニクス事業 32百万円、

その他 0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度(18.4.1.~19.3.31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,428	49,694	36,641	17,033	3,396	169,194	-	169,194	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,600	21	2,629	58,520	29	143,801	(143,801)	-	
合計	145,028	49,716	39,271	75,554	3,425	312,995	(143,801)	169,194	
営業費用	143,334	48,044	38,233	73,232	3,448	306,292	(142,715)	163,577	
営業利益又は営業損失()	1,694	1,671	1,038	2,321	22	6,703	1,086	5,617	
2. 資産	99,231	18,697	15,019	22,750	1,596	157,295	(46,074)	111,220	

(単位:百万円)

	当連結会計年度(19.4.1.~20.3.31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	58,731	49,980	36,852	16,332	3,365	165,262	-	165,262	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,445	66	1,931	54,568	11	140,024	(140,024)	-	
合計	142,176	50,047	38,784	70,901	3,377	305,287	(140,024)	165,262	
営業費用	140,972	48,998	37,797	68,505	3,311	299,584	(140,581)	159,003	
営業利益	1,204	1,049	987	2,395	65	5,702	557	6,259	
2. 資産	100,325	25,723	13,602	22,214	1,549	163,416	(37,327)	126,088	

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
(2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
(3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
(4) その他 オーストラリア

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度19,858百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)です。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日

以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。同じく(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は225百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

3) 海外売上高

前連結会計年度(18.4.1.~19.3.31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	49,788	36,721	18,074	4,409	108,992
II 連結売上高					169,194
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	21.7	10.7	2.6	64.4

当連結会計年度(19.4.1.~20.3.31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	50,121	35,549	18,205	4,329	108,204
II 連結売上高					165,262
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.4	21.5	11.0	2.6	65.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
(2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
(3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)です。

(企業結合等関係)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
Zetron, Inc. 公官庁向け及び一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線ネットワークシステムの開発・生産・販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
業務無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム(*)受注の拡大により世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへと事業領域の拡大をはかるため。
*ターンキーシステム: 基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後すぐに顧客が使用可能のようにセットアップされたもの。
- (3) 企業結合日
平成19年5月10日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
Zetron, Inc.
- (6) 取得した議決権比率
100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年5月10日から平成20年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価		
現金	8,144	百万円
取得に直接要した支出額	130	百万円
取得原価	8,274	百万円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 6,077 百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものです。
- (3) 償却の方法及び償却期間
20年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,648	百万円
固定資産	1,457	百万円
のれん	6,077	百万円
流動負債	883	百万円
固定負債	25	百万円
合計	8,274	百万円

6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳			加重平均償却期間
商標関連	1,219	百万円	15年

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,372		3,922		1,550	
2 受取手形	196		159		37	
3 売掛金	15,490		13,649		1,840	
4 製品	8,205		7,455		750	
5 原材料	515		959		444	
6 仕掛品	91		59		32	
7 貯蔵品	187		130		57	
8 前渡金	4		3		1	
9 前払費用	290		232		58	
10 関係会社短期貸付金	1,096		700		395	
11 未収入金	4,272		4,032		239	
12 その他	443		372		71	
13 貸倒引当金	17		12		5	
流動資産合計	33,151	35.6	31,665	28.4	1,485	4.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,795		3,549		246	
(2) 構築物	114		95		18	
(3) 機械装置	559		478		81	
(4) 車両運搬具	6		5		1	
(5) 工具器具備品	1,083		942		141	
(6) 土地	9,173		9,173			
有形固定資産合計	14,734	15.8	14,244	12.8	489	3.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	5,713		5,536		176	
(2) その他	397		230		166	
無形固定資産合計	6,110	6.6	5,766	5.2	343	5.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,918		15,634		11,716	
(2) 関係会社株式	33,116		41,407		8,291	
(3) 出資金	1		1			
(4) 関係会社出資金	4,054		4,054			
(5) 長期貸付金	52		52			
(6) 関係会社長期貸付金	253				253	
(7) 長期前払費用	435		367		67	
(8) 敷金及び保証金	455		424		30	
(9) その他	148		118		30	
(10) 貸倒引当金	85		59		25	
(11) 関係会社投資損失引当金	3,252		2,322		930	
投資その他の資産合計	39,098	42.0	59,680	53.6	20,581	52.6
固定資産合計	59,943	64.4	79,691	71.6	19,748	32.9
繰延資産						
新株発行費	36				36	
繰延資産合計	36	0.0			36	
資産合計	93,131	100.0	111,357	100.0	18,225	19.6

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	10,633		9,680		953	
2 短期借入金	4,492		32,578		28,085	
3 未払金	5,497		4,681		815	
4 未払法人税等	123		105		18	
5 未払費用	1,383		1,513		129	
6 前受金	14		99		84	
7 預り金	243		256		12	
8 その他	12		19		6	
流動負債合計	22,400	24.0	48,932	43.9	26,531	118.4
固定負債						
1 長期借入金	20,000		20,000			
2 再評価に係る繰延税金負債	2,027		2,027			
3 繰延税金負債	719		217		501	
4 退職給付引当金	8,000		8,139		138	
5 その他	246		236		9	
固定負債合計	30,993	33.3	30,621	27.5	372	1.2
負債合計	53,394	57.3	79,554	71.4	26,159	49.0
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1 資本金	11,059	11.9	11,059	9.9		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	11,514		11,514			
(2) その他資本剰余金	1,859		1,859			
資本剰余金合計	13,373	14.4	13,373	12.0		
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	11,287		11,852		565	
利益剰余金合計	11,287	12.1	11,852	10.7	565	5.0
4 自己株式	105	0.1	118	0.1	13	12.4
株主資本合計	35,614	38.3	36,167	32.5	552	1.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,096	1.2	7,319	6.6	8,415	767.5
2 繰延ヘッジ損益	71	0.1			71	
3 土地再評価差額金	2,954	3.1	2,954	2.7		
評価・換算差額等合計	4,122	4.4	4,364	3.9	8,487	205.9
純資産合計	39,737	42.7	31,802	28.6	7,934	20.0
負債純資産合計	93,131	100.0	111,357	100.0	18,225	19.6

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	120,061	100.0	119,604	100.0	457	0.4
売 上 原 価	105,783	88.1	105,659	88.3	123	0.1
売 上 総 利 益	14,278	11.9	13,944	11.7	333	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,582	11.3	13,727	11.5	145	1.1
営 業 利 益	696	0.6	217	0.2	478	68.8
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	121		106		14	
2 受 取 配 当 金	955		1,035		80	
3 受 取 賃 貸 料	393		216		176	
4 生 産 ノ ウ ハ ウ 等 使 用 許 諾 料	118		133		15	
5 受 取 保 険 配 当 金	96		99		2	
6 受 取 製 造 保 証	8				8	
7 特 許 料 収 入			268		268	
8 雑 収 入	140		228		88	
営 業 外 収 益 合 計	1,833	1.5	2,089	1.7	256	14.0
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	397		688		290	
2 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	103		97		6	
3 売 上 割 引	113		100		12	
4 た な 卸 資 産 廃 棄 損	387		475		88	
5 支 払 生 命 保 険 料	107		117		9	
6 サ ー ビ ス 費	364		275		88	
7 シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	249		112		137	
8 雑 支 出	231		75		155	
営 業 外 費 用 合 計	1,955	1.6	1,943	1.6	11	0.6
経 常 利 益	574	0.5	363	0.3	210	36.7
特 別 利 益						
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		6		4	
2 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入	1,217		491		725	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	588		472		115	
4 関 係 会 社 株 式 売 却 益			136		136	
5 固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
6 関 係 会 社 清 算 益			1		1	
特 別 利 益 合 計	1,807	1.5	1,108	0.9	699	38.7
特 別 損 失						
1 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0				0	
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	42		46		3	
3 固 定 資 産 除 却 損	85		302		217	
4 役 員 退 職 慰 労 金	260				260	
特 別 損 失 合 計	388	0.3	348	0.3	39	10.2
税 引 前 当 期 純 利 益	1,993	1.7	1,123	0.9	870	43.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	0.0	176	0.2	106	
法 人 税 等 調 整 額	30	0.0			30	
当 期 純 利 益	2,034	1.7	1,299	1.1	734	36.1

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	10,046	10,046	86	34,393	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					734	734		734	
役員賞与(注)					59	59		59	
当期純利益					2,034	2,034		2,034	
自己株式の取得							19	19	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					1,240	1,240	19	1,221	
平成19年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	11,287	11,287	105	35,614	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,889		2,954	4,843	39,237
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					734
役員賞与(注)					59
当期純利益					2,034
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	792	71		721	721
事業年度中の変動額合計	792	71		721	499
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	4,122	39,737

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	11,287	11,287	105	35,614	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					733	733		733	
当期純利益					1,299	1,299		1,299	
自己株式の取得							13	13	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					565	565	13	552	
平成20年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	11,852	11,852	118	36,167	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	4,122	39,737
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					733
当期純利益					1,299
自己株式の取得					13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,415	71		8,487	8,487
事業年度中の変動額合計	8,415	71		8,487	7,934
平成20年3月31日残高	7,319		2,954	4,364	31,802

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています)、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
原則として時価法によっています。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっています。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
機械装置	2～11年
工具器具備品	2～20年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ92百万円減少しています。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法に比べ、営業利益が77百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ82百万円減少しています。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。

- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理しています。
数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。
関係会社投資損失引当金
関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しています。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。

b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

	前事業年度	当事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,257 百万円	18,916 百万円

	前事業年度	当事業年度
(2) 保証債務残高	3,908 百万円	2,563 百万円

	前事業年度	当事業年度
(3) 保証予約残高	14 百万円	180 百万円

(4) リボルビング・ローン契約

当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当事業年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
リボルビング・ローン契約の借入枠	20,000 百万円	20,000 百万円
借入金実行残高	2,472 百万円	1,800 百万円
差引額	17,527 百万円	18,199 百万円

(5) 貸出コミットメントライン契約

当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
貸出コミットメントライン契約の借入枠	30,000 百万円	30,000 百万円
借入金実行残高	- 百万円	28,100 百万円
差引額	30,000 百万円	1,900 百万円

(6) 財務制限条項

当事業年度末の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められ、未実行借入枠の利用ができなくなる可能性があります。

(各契約とも内容は、ほぼ同一ですが、異なる場合は条件の厳しい方を記載しています。)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年3月決算期の末日及び平成17年9月中間決算日の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」、及び「繰延ヘッジ損益」の合計を加えた金額、単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計額を加えた金額)の75%以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結有利子負債(長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引)の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業利益が損失とならないようにすること。

(7) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,159百万円(当事業年度末現在2,954百万円)、土地再評価に係る繰延税金負債2,287百万円(当事業年度末現在2,027百万円)を計上しています。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,983 百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 8,965 百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,373 百万円

2. 損益計算書関係

	前事業年度	当事業年度
固定資産除却損の内容		
建物	3 百万円	16 百万円
機械装置	7 百万円	20 百万円
工具器具及び備品	12 百万円	74 百万円
ソフトウェア	27 百万円	176 百万円
その他	34 百万円	15 百万円
合計	85 百万円	302 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	576	75	-	651
合計	576	75	-	651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

4. 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	108円29銭	86円69銭
1株当たり当期純利益金額	5円54銭	3円54銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		
(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	2,034 百万円	1,299 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,034 百万円	1,299 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	366,996 千株	366,902 千株

役員の異動

(平成 20 年 6 月 27 日付予定)

本日開催の決算取締役会において、本年 6 月 27 日開催予定の第 79 回定時株主総会に付議する取締役 8 名の選任案を決議いたしました。取締役 6 名(河原 春郎、塩畑 一男、多木 宏行、瀬尾 信雄、川船 武則および永友 武雄)の再任および下記 3 名の退任にともない新たに 2 名(相神 一裕および坂本 隆義)を取締役に選任したいと考えております。

1. 新任取締役候補者(2 名)

氏名	相神 一裕	
生年月日	昭和 32 年 10 月 27 日	
略歴	平成 2 年 4 月	当社入社
	平成 16 年 4 月	当社コミュニケーションズ事業部 海外営業部長
	平成 17 年 6 月	当社コミュニケーションズ事業部 海外営業統括、
		当社コミュニケーションズ事業部 海外営業部長
	平成 18 年 4 月	当社コミュニケーションズ事業部 海外マーケティング統括、
		当社コミュニケーションズ事業部 海外マーケティング推進部長
	平成 19 年 4 月	当社コミュニケーションズ事業部長(現任)
	平成 19 年 6 月	当社執行役員常務(現任)
氏名	坂本 隆義	
生年月日	昭和 25 年 6 月 11 日	
略歴	平成 7 年 4 月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)王子支店長
	平成 8 年 9 月	同行国際部(米州駐在)
	平成 13 年 7 月	当社入社、経理部長
	平成 14 年 10 月	当社財務・経理統括部 財務部長
	平成 15 年 6 月	当社執行役員待遇(現任)
		当社財務・経理統括部長
	平成 17 年 10 月	当社連結経営統括部長
	平成 19 年 6 月	当社 CR 統括部長(現任)
	平成 19 年 10 月	J&K テクノロジーズ(株)代表取締役(現任)

2. 退任予定取締役(3 名)

氏名 小松崎 博

小松崎博氏については、今後も CEO 補佐として参与に就任いただき、引き続きご活躍いただく予定です。

氏名 田中 俊太郎

田中俊太郎氏については、今後も連携事業推進プロジェクト長、無線システム事業部長として Zetron 社等の事業を推進する立場で執行役員に専念し、引き続きご活躍いただく予定です。

氏名 清田 晃

清田晃氏については、今後もカーエレクトロニクス国内営業担当として事業を推進する立場で執行役員待遇に就任いただき、引き続きご活躍いただく予定です。

以上